

予 算 特 別 委 員 会

● 質 問 者

- 神達 岳志 (いばらき自民党)
- 高崎 進 (公 明 党)
- 先崎 光 (いばらき自民党)
- 臼井平八郎 (自民県政クラブ)
- 島田 幸三 (いばらき自民党)
- 細谷 典男 (無 所 属)
- 大内久美子 (日本共産党)
- 菅谷憲一郎 (民 主 党)
- 荻津 和良 (いばらき自民党)

神達岳志委員(自民) 経済や雇用が元気にならなくては真の復興とは言えない。施設被害や受注減などに苦しむ企業経営者の声を聞くが、本県製造業の中核をなす中小企業への対応は。

商工労働部長 資金面や二重ローン問題への対策を進めているほか、中小企業グループ補助金による被害施設・設備の復旧支援や受注減に対応した技術提案型商談会の開催による販路開拓の促進など、実態に即した支援となるよう努めている。

(ほかに、市町村復興まちづくり支援事業交付金、災害情報の収集・伝達も質問)

高崎進委員(公明) 東日本大震災復興基金を活用した被災住宅復旧のための利子補給制度が創設されたが、借り入れが難しい高齢者や、住宅に被害がない宅地のみの復旧など、制度を活用できない住宅被災者に対する支援はどうするのか。

知事 全市町村に対し交付する「市町村復興まちづくり支援事業」を活用してもらうことを期待している。また宅地のみの復旧については、利子補給制度の対象に含まれるよう検討していく。

ず活用されていないのでは。今後、耕作放棄地の解消にどのように取り組むのか。

農林水産部長 農業委員に交付金の制度や使い勝手をよく知ってもらうよう努力する。認定農業者などにチラシを配布するほか、広報紙やラジオなども活用しながら、まずは、比較的まとまった土地などを運び、取り組みを進める。

(ほかに、茨城学園のあり方、「親が変われば子どもも変わる」運動なども質問)

臼井平八郎委員(自民) 看護職員の確保のため養成の推進が重要だが、県立中央看護専門学校では施設や設備の老朽化への対応が課題の一つである。十分な教育を提供できるのか心配されるが、今後どう考え整備や更新を進めていくのか。

保健福祉部長 財政状況は厳しいが、日々進歩する医療に対応できる看護職員の育成のため、教育環境の整備・充実が必要と考えている。中長期的な施設・設備の修繕や備品の購入・更新の計画をより具体的に立て着実に進めていきたい。

(ほかに、圏央道沿線地域の開発も質問)

島田幸三委員(自民) 大規模災害時に避難者などへの支援を効果的に展開するため、備蓄倉庫や支援部隊のベースキャンプ拠点となる敷地を用意する必要がある。小美玉市内の未造成の工業団地や公共施設などを活用してはどうか。

生活環境部長 備蓄倉庫やベースキャンプ地の必要性は認識している。大規模災害時に迅速に対応できるよう、委員の提案も踏まえて、地域防災計画改定の中で検討していく。

(ほかに、職員数の適正化、消防団活動、犯罪抑止対策なども質問)

細谷典男委員(無所属) 災害時における建設業協会とのさらなる協力体制の構築に向け、企業のBCP(事業継続計画)導入を進める取り組みや、総合評価方式でBCPを加点対象としてはどうか。

土木部長 地元建設業者がBCPを導入し、災害時に事業を継続する体制づくりは、迅速な復旧活動の上で、県として大変心強い。他県の動向や建設業者の意見を踏まえ、導入への取り組みや総合評価方式での取り扱いを十分研究していく。

(ほかに、災害時における統合型GISの運用管理、人事委員会勧告なども質問)

大内久美子委員(共産) 東海第二原発三十キロ圏内に百万人を抱える本県では避難計画の策定など困難な課題が山積している。一方、再稼働中止と廃炉を求める署名も提出されている。知事の見解は。

知事 今後、東海第二原発所に対する国の方向性が出た段階で、県原子力安全対策委員会の専門的・技術的見地からの検証や県原子力審議会の意見などを踏まえ、県議会や地元自治体と協議していく。

(ほかに、原発事故による不安・不信解消のための健康調査の実施、特別支援学校の不足教室の解決策なども質問)

菅谷憲一郎委員(民主) 少子化が止まらない最大の要因は、仕事と子育ての両立の難しさにある。放課後児童クラブについて開設時間を延長すべきではないか。

保健福祉部長 保護者のニーズを的確に把握することや、指導員の勤務体制の工夫により時間延長を行っている事例の紹介などにより、適切な開設時間が設定されるよう、市町村に対して会議や研修会などを活用し、働きかけていきたい。

(ほかに、養護学校講師の配置に係る地域格差、養護学校通学バスや修学旅行、遠足への看護師などの配置なども質問)

荻津和良委員(自民) 近年の水田農業は、米価格の低迷、農業者の高齢化、TPOPなど多くの課題がある。耕作放棄地の発生を防止し水田を有効活用していくため、水田農業における担い手や集落営農の育成をどう進めていくのか。

知事 国の所得補償制度の活用や六次産業化により儲かる農業の実現に努める。また、無利子融資や機械・施設への助成などとともに、収益性の高い転作物の導入を推進する。

(ほかに、震災などに対応した雇用対策被災住宅の復興支援なども質問)

常任委員会提言等(要旨)

各常任委員会は、定めたテーマについて、一年間の委員会の調査活動を踏まえ、取り組むべき政策を執行部に提言、また、意見を協議しました。

総務企画委員会

- 「いばらきイメージアップ」
- 風評被害の払しょくに向けた情報の迅速かつ正確な提供
- 市町村や各種団体を巻き込んだ情報発信の強化、県民自らが参加する機運づくり など

環境商工委員会

- 「霞ヶ浦の再生に向けた取り組み」
- 水質浄化を進めるための流域・湖内対策
- 県民の主体的な取り組みへの支援 など
- 「震災を踏まえた今後の観光振興策」
- 風評被害の拡散防止・払しょく、県内観光地・宿泊施設への誘客 など

保健福祉委員会

- 「子どもが心身ともに健やかに輝いて育つことのできる環境づくり」
- 放課後児童クラブの充実、子育て世帯の経済的負担の軽減などを内容とする「子ども・子育て支援策の充実・強化を求める意見書」を決議し、十二月二十日の本会議で可決されました。

農林水産委員会

- 「農林水産業と多様な業種・業態との連携などによる所得向上や地域活性化」
- 農林水産基盤の災害復旧、県農林水産物の安全性の確保、風評被害対策
- 農商工連携と六次産業化の推進 など

土木委員会

- 「東日本大震災を踏まえた災害に強い安全・安心な県土づくり」
- 幹線道路ネットワークの強化
- 港湾の減災対策、バックアップ機能の充実強化
- 津波浸水想定区域の見直し など

文教治安委員会

- 「心身ともに健康で元気な子どもたちの育成」
- 子どもたちの体力・運動能力の向上
- 学校給食を活用した食に関する指導の充実 など
- 「地域社会との連携による元気で安全・安心なまちづくり」
- 地域の連帯感の醸成、規範意識の向上
- 防犯カメラの整備拡充 など

AEDの寄贈

12月20日、関 彰商事(株)から県議会にAED*の寄贈があり、議事堂1階受付ロビーに設置するとともに、田山前議長から同社代表取締役社長関正樹氏に対して感謝状を贈呈しました。



写真右から関社長、田山前議長、飯塚前副議長

県議会を傍聴しませんか

本会議が開かれているときには、傍聴することができます。傍聴を希望される方は、県議会議事堂の傍聴受付で傍聴券を受け取って入場してください。詳細については知りた方は、県議会事務局議事課にお問い合わせください。

お問い合わせ

電話 029-301-5634
FAX 029-301-5629

お知らせ

- 平成24年第1回定例会から、代表質問・一般質問について、これまでの一括質問・一括答弁方式に加え、分割質問方式*が導入されます。
- 平成24年第1回定例会から、予算特別委員会についてインターネット映像中継を行うこととしました。生中継に加え、委員会終了後は録画中継でもご覧いただけます。なお、本会議については従前より中継しています。
- 平成23年第4回定例会から、定例会終了後に「議案等に対する各党派等の採決態度」を県議会ホームページに掲載しています。

茨城県議会 検索 <http://www.pref.ibaraki.jp/gikai/>

◆県ホームページのトップページからも県議会ホームページにアクセスできます。

※【AED】…自動体外式除細動器。心室細動(心臓が細かく震えて血液を全身に送ることができない状態)を自動判断し、電気ショックを与えて蘇生する機器。音声ガイダンスで誰でも使用して救命できる。
※【分割質問方式】…質問を大項目ごとに分割して行い、答弁を受ける方式。